

「誰もが活躍できるやまぐちの企業」取組シート

企 業 名	有限会社 大島土木								
法人全体の従業員数※	男 性	正社員	11 人	女 性	正社員	2 人	計	正社員	13 人
		正社員以外	人		正社員以外	人		正社員以外	人
		計	11 人		計	2 人		計	13 人
前年度の有給休暇の平均取得日数		(1人あたり) 8 日／年			前年度の月平均所定外労働時間		(1人あたり) 2 時間／月		

※法人全体の常時雇用する労働者の人数を記入してください。ただし、県外本社で、県内に人事・労務管理等を独自に実施する主たる事業所がある場合は、県内事業所の合計人数を記入してください。

評価項目ごとに、該当する取組内容等全てに☑を記入し、右の「該当」欄に○を記入してください。
網掛け部分には数値を記入してください。(取組シートの内容は、県ホームページで公開します。)

評価項目（働きやすい職場環境づくり）	該当
1 年次有給休暇等の取得促進 ※法人全体で301人以上の企業は必須 ☐ 時間単位の有休取得 ☒ 半日単位の有休取得 ☐ リフレッシュ休暇 ☐ 記念日休暇 ☒ 事業所全体での一斉休暇 ☐ 安心して休めるための業務相互支援体制の整備 ☐ 取得計画の作成 ☐ その他（ ）	○
2 所定外労働の縮減の取組 ※法人全体で301人以上の企業は必須 ☐ ノー残業デー導入 ☐ 時間外勤務事前届出の徹底 ☒ 仕事の見直しによる業務量の平準化 ☐ その他（ ）	○
3 多様な働き方の導入 ☐ テレワーク（在宅勤務、モバイルワーク等） ☐ フレックスタイム ☐ 限定正社員制度 ☒ 短時間正社員制度 ☐ その他（ ）	○
4 イクボス宣言、働き方改革宣言等 ☐ イクボス宣言実施・社内掲示 ☐ 働き方改革宣言の実施・社内掲示 ☐ トップの社内訓示の表明 ☐ トップの意思の社内報への掲載 ☐ その他（ ）	
5 従業員の意見や要望を汲み取る機会の提供 ☐ 職場環境や社員意識に関する社員アンケートの実施 ☒ 社長と社員の個人面談 ☐ 業務・勤務地等の希望の聴取の実施 ☐ その他（ ）	○
6 ハラスメント（セクハラ、マタハラ、パワハラ等）防止対策 ※全社必須 ☒ ハラスメントの内容、事業主の方針明確化 ☒ 周知・啓発の実施 ☒ 相談窓口の設置 ☐ 研修の実施 ☐ ハラスメント防止マニュアルの作成 ☐ その他（ ） ※下線は全て必須項目	○
7 育児・介護休業を利用しやすい職場環境づくり ※全社必須 ☒ 妊娠・出産（本人または配偶者）の申し出をした従業員への個別の周知・意向確認 ☐ 研修の実施 ☒ 相談窓口の設置 ☐ 取得事例の収集・提供 ☐ 休業取得促進に関する方針の周知 ☐ その他（ ） ※下線はR4.4.1以降の申し出者がいる場合は必須項目、破線はいずれか1つ以上	○
8 男性の家事・育児参加のための職場環境づくり ☒ 育児休業取得の奨励 ☐ 職場研修 ☐ 手引書の配布・掲示 ☐ その他（ ）	○
9 病気の治療等と仕事の両立に向けた相談支援等 ☒ 就業継続のための相談窓口、相談体制の整備 ☐ 職場の意識づくりのための研修 ☐ 両立マニュアルの作成 ☐ その他（ ）	○
10 法令違反がないこと ※全社必須 過去3年間の労働関係法令その他の法令に関する重大な違反がない	○

評価項目（多様な人材の活用）	該当
18 山口しごとセンターへの登録 ※法人全体で101人以上の企業は必須 山口しごとセンター（やまぐちジョブナビ）へ登録している	○
19 若者が働きやすい職場環境づくり、就労定着支援 ☐ フォローアップ研修 ☒ 先輩社員との交流会等の実施 ☐ インターンシップの受入れ ☐ その他（ ）	○
20 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出 一般事業主行動計画の策定及び労働局への届出をしている ※法人全体で101人以上の企業は必須	
21 女性が働きやすい職場環境づくり ☒ 積極的な女性の採用 ☒ 女性のライフステージに応じた就業継続支援 ☒ 女性の職域拡大 ☐ その他（ ）	○
22 女性管理職の登用に向けた取組 ☐ 社外研修への参加支援・奨励 ☒ 管理職に必要な能力を身につけるための研修の実施 ☒ 管理職への積極的な登用 ☐ その他（ ） 【女性管理職※割合】： 50%（記入してください） ※課長級以上（役員は含みません）	○
23 高年齢者の雇用継続措置 ※全社必須 ☒ 65歳までの雇用継続制度（定年延長、定年廃止、再雇用）を導入している（いずれか○で囲んでください）	○
☒ 70歳までの雇用継続制度（定年延長、定年廃止、再雇用）を導入している（いずれか○で囲んでください）	○
24 高年齢者が働きやすい職場環境づくり ☒ 高年齢者の職業能力の開発・向上 ☒ 高年齢者の職域拡大 ☐ ワークシェアリング ☐ 作業施設の改善 ☐ その他（ ）	○
25 障害者が働きやすい職場環境づくり ☐ シフト等への配慮 ☐ 社内ジョブコーチの配置 ☐ 本人、上司へのカウンセリングの実施 ☐ その他（ ）	
26 障害者の雇用（法定雇用数の達成） ※法人全体で40人以上の企業は必須 法定雇用数以上(40人未満の企業は1人以上)を雇用している 【雇用障害者数】： 人（法定雇用数： 人）（記入してください） ※特例子会社の親会社は、特例子会社を合算して算定 ⇒「やまぐち障害者雇用推進企業」の認定を受けられていない場合は併せてご検討ください。 ☐ 障害者の実雇用率が4%以上に該当する	
27 非正規社員が働きやすい職場環境づくり ☐ 正社員への登用制度 ☐ 昇給・退職金等制度 ☐ その他（ ）	
28 非正規社員の正社員転換実績 過去3年間に正社員に転換した非正規社員が1人以上おり、現に就業を継続している	

《認定の目安等》

- 1 常時雇用する労働者数が300人以下の中小企業相当は、評価項目数33のうち概ね3割（10項目以上該当）、常時雇用する労働者数が301人以上の大企業相当は、全チェック項目数31のうち概ね5割（16項目以上該当）が認定の目安となります。審査会において、審査の上、認定が決定されます。
- 2 従業員数は、原則として、法人全体の常時雇用する従業員数とします。ただし、県外本社で、かつ、県内に人事・労務管理等を独自に実施する主たる事業所がある法人は、全ての県内事業所の従業員数とします。

「わが社自慢」

特色ある取組や実績、アピールポイント等について、できるだけ具体的に（定量的に把握しているものがあればあわせて）記入してください。

※わが社自慢の記載内容を、知事表彰「やまぐち働き方改革推進優良企業」の選考にあたっての主な参考資料にさせていただきます。

■ユニークな取組又はチャレンジ精神のある取組

- ・子育て等の事情による短時間正社員の採用実績あり
子育てが落ち着てからフルタイム正社員へ復帰も可能
- ・社長が家族を大切に（孫大好き）、趣味も楽しむ性格のため（とても楽しんでいる）従業員も有給休暇が取得しやすい環境
従業員にも家族との時間を大切に、趣味を楽しむこと推奨している

■制度の積極的な利用実績と取組の成果

- ・資格取得にかかる費用バックアップ、Web研修導入により全社員が多数の資格を取得
 - 1級土木施工管理技士 4名
 - 2級土木施工管理技士 1名
 - 1級舗装施工管理技士 1名
 - 2級舗装施工管理技士 3名 在籍資格取得者増が業績アップにつながっている
- ・年間長期休暇の充実（GW、夏季休暇、年末年始の合計日数：平均 25 日間）

■労働生産性向上の取組と実績

- ・週に1度社内会議行い、業務内容の見直しによる業務の効率化
- ・ITツールやシステムを積極的に導入することによる業務の効率化

■地域貢献、地域と協働した取組

- ・地元の公園（田中公園）の管理・清掃活動

■各制度の認定・表彰歴

- ・やまぐち“とも×いく”応援企業（第871号）
令和7年2月28日認定
- ・事業継続力強化計画に係る認定
令和7年5月7日認定
- ・トモニマーク取得
令和7年5月12日